



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3036 URL https://www.alconix.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 手代木 洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CSO (氏名) 鈴木 匠 TEL 03-3596-7400
コーポレート部門長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	45,850	8.2	1,802	13.0	2,078	35.8	1,289	50.2
2024年3月期第1四半期	42,370	△9.5	1,595	△59.4	1,530	△64.0	858	△68.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,814百万円 (50.3%) 2024年3月期第1四半期 1,872百万円 (△50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	42.80	42.79
2024年3月期第1四半期	28.53	—

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	194,604	68,317	34.8
2024年3月期	182,890	66,350	35.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 67,634百万円 2024年3月期 65,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	5.8	7,200	31.8	7,200	32.2	4,500	181.6	149.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、[添付資料]10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	31,042,900株	2024年3月期	31,042,900株
2025年3月期1Q	905,101株	2024年3月期	905,007株
2025年3月期1Q	30,137,877株	2024年3月期1Q	30,105,535株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(その他の事項)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界規模の経済情勢では、前年度から続く不動産業界の低迷に端を発した中国経済の停滞、物流費用の上昇に加え、円安が一段と進行したことなどが当社グループの経営に影響を及ぼす要因となりました。

また、当社グループとして関与の深い業界、市場においては、AI関連需要が牽引した半導体世界販売は、期中に前年同月比に加えて前月比でも増加に転じ、国内自動車生産台数は、4月・5月の実績において前年同期とほぼ同等の水準となりました。非鉄金属相場は、需給状況に投機的な動きも加わり前四半期から反転上昇、銅とアルミは前年同期の水準を上回り、非鉄金属製品分野においては、アルミ圧延品国内出荷量が4月に、伸銅品国内生産が5月に、それぞれ2年以上ぶりに前年同月比増となりました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、アルミ地金、チタン素材、メッキ材料などの販売量増加やアルミ・銅原料価格の上昇などの要因によって前年同期比増となり、セグメント別でも電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の4セグメント全てが前年同期比増となりました。

段階利益においては、電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業の3セグメントが、アルミ地金、銅スクラップ、ニッケル原料などの収益率が改善したことや費用・製造原価上昇分の販売価格への転嫁が進んだことなどが要因となり前年同期比増となった一方で、金属加工事業セグメントは、一部製品の収益率が低下したことにより前年同期比減となりましたが、全体では前年同期比増となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	42,370	45,850	3,480	8.2
営業利益	1,595	1,802	207	13.0
経常利益	1,530	2,078	547	35.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	858	1,289	430	50.2

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
商社流通 －電子機能材	売上高	7,525	8,036	511	6.8
	セグメント利益	436	720	283	65.1
商社流通 －アルミ銅	売上高	17,697	19,827	2,130	12.0
	セグメント利益	183	449	265	144.2
製造 －装置材料	売上高	9,995	10,442	446	4.5
	セグメント利益 又は損失(△)	△99	61	160	—
製造 －金属加工	売上高	8,160	8,694	534	6.5
	セグメント利益	1,006	847	△158	△15.8

(注) セグメント利益は、各セグメントの経常利益を示します。

・商社流通－電子機能材事業

本セグメントの売上高は、二次電池用材料及び金属添加用合金鉄の販売が堅調で前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、売上堅調だった商品に加え、ニッケル原料取引の収益率が改善したことなどが要因となり、前年同期比増となりました。

・ 商社流通—アルミ銅事業

本セグメントの売上高は、価格上昇に加えてダイカストメーカーなどの客先需要が旺盛であったアルミ地金、事業取得に伴い新たに取扱を開始した医療用チタン素材などが寄与して前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、銅スクラップの需要回復及び銅板条の販売量増加と費用増加分の販売価格への転嫁が進んだことなども寄与して前年同期比増となりました。

・ 製造—装置材料事業

本セグメントの売上高は、自動車及び家電用カーボンブラシ及び米国におけるメッキ材料の販売が堅調で前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、製造原価上昇分の販売価格への転嫁が進んだことなどが要因となり前年同期比増となりました。

・ 製造—金属加工事業

本セグメントの売上高は、半導体実装装置用部品及び金属端子部品の販売が堅調で前年同期比増となりました。本セグメントのセグメント利益は、半導体実装装置用部品で収益率の低い製品の出荷が多かったことなどが要因となって前年同期比減となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は144,321百万円であり、前連結会計年度末比11,771百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加6,517百万円、現金及び預金の増加3,098百万円、及び棚卸資産の増加1,974百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は50,282百万円であり、前連結会計年度末比58百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加273百万円、無形固定資産の減少168百万円、及び投資その他の資産の減少163百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は100,282百万円であり、前連結会計年度末比10,588百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の増加7,328百万円、支払手形及び買掛金の増加2,547百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少579百万円、未払法人税等の減少173百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は26,004百万円であり、前連結会計年度末比841百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の減少489百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は68,317百万円であり、前連結会計年度末比1,966百万円の増加となりました。主な内訳は、為替換算調整勘定の増加1,508百万円、及び利益剰余金の増加442百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

各セグメントの増収により、当第1四半期連結累計期間における売上高は45,850百万円（前年同期比8.2%増加）となりました。

b. 売上総利益

主に電子機能材及びアルミ銅セグメントの増益により、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は6,384百万円（前年同期比11.1%増加）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

人件費の増加等により、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4,581百万円（前年同期比10.3%増加）となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は1,802百万円（前年同期比13.0%増加）となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

支払利息の減少等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は275百万円の収入超となりました（前年同期は64百万円の支出超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は2,078百万円（前年同期比35.8%増加）となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等の特別利益98百万円を計上する一方、貸倒引当金繰入額等の特別損失82百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益2,094百万円から、法人税等784百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益20百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1,289百万円（前年同期比50.2%増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	24,570
受取手形及び売掛金	51,361	57,878
電子記録債権	5,632	5,447
商品及び製品	40,679	42,056
仕掛品	4,756	5,624
原材料及び貯蔵品	3,787	3,517
その他	5,699	6,124
貸倒引当金	△838	△897
流動資産合計	132,549	144,321
固定資産		
有形固定資産	31,737	32,011
無形固定資産		
のれん	1,022	940
その他	2,065	1,979
無形固定資産合計	3,088	2,919
投資その他の資産		
投資有価証券	11,899	11,632
その他	4,857	5,061
貸倒引当金	△1,241	△1,342
投資その他の資産合計	15,515	15,351
固定資産合計	50,340	50,282
資産合計	182,890	194,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,542	39,090
電子記録債務	8,225	8,473
短期借入金	23,730	31,058
コマーシャル・ペーパー	6,994	6,994
1年内返済予定の長期借入金	6,148	5,569
未払法人税等	1,536	1,362
賞与引当金	1,381	1,603
役員株式給付引当金	—	59
事業構造改善引当金	57	60
その他	5,077	6,011
流動負債合計	89,693	100,282
固定負債		
社債	250	250
長期借入金	18,077	17,587
退職給付に係る負債	1,126	1,156
株式給付引当金	—	14
役員退職慰労引当金	331	299
役員株式給付引当金	169	—
事業構造改善引当金	630	659
長期未払金	1,603	1,549
その他	4,658	4,488
固定負債合計	26,846	26,004
負債合計	116,540	126,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,830	5,830
資本剰余金	5,294	5,309
利益剰余金	44,332	44,775
自己株式	△1,154	△1,168
株主資本合計	54,304	54,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,784	3,750
繰延ヘッジ損益	△3	10
為替換算調整勘定	7,617	9,126
その他の包括利益累計額合計	11,398	12,888
新株予約権	46	45
非支配株主持分	601	636
純資産合計	66,350	68,317
負債純資産合計	182,890	194,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	42,370	45,850
売上原価	36,621	39,466
売上総利益	5,748	6,384
販売費及び一般管理費	4,153	4,581
営業利益	1,595	1,802
営業外収益		
受取利息	27	39
受取配当金	240	228
為替差益	—	135
デリバティブ評価益	95	23
その他	79	130
営業外収益合計	442	557
営業外費用		
支払利息	300	218
為替差損	143	—
その他	63	63
営業外費用合計	507	281
経常利益	1,530	2,078
特別利益		
投資有価証券売却益	78	82
その他	34	15
特別利益合計	112	98
特別損失		
固定資産除却損	2	12
貸倒引当金繰入額	—	65
投資有価証券評価損	3	—
その他	1	4
特別損失合計	7	82
税金等調整前四半期純利益	1,636	2,094
法人税等	769	784
四半期純利益	866	1,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	858	1,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	866	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	△33
繰延ヘッジ損益	21	14
為替換算調整勘定	322	1,523
その他の包括利益合計	1,005	1,503
四半期包括利益	1,872	2,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,850	2,779
非支配株主に係る四半期包括利益	21	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,983	17,443	9,887	8,056	42,370
外部顧客への売上高	6,983	17,443	9,887	8,056	42,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	542	254	108	104	1,009
計	7,525	17,697	9,995	8,160	43,379
セグメント利益又は損失(△)	436	183	△99	1,006	1,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,527
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,530

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,485	19,458	10,285	8,621	45,850
外部顧客への売上高	7,485	19,458	10,285	8,621	45,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	551	369	156	73	1,151
計	8,036	19,827	10,442	8,694	47,001
セグメント利益	720	449	61	847	2,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,078
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の経常利益	2,078

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,050百万円	1,101百万円
のれんの償却額	84百万円	84百万円

(その他の事項)

(従業員向けインセンティブ・プラン)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日より従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度です（ただし、当該株式については当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものとする。）。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、195百万円、145千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。